



17

着実に環境力を身に付けてきた国民

満十歳になった太陽光発電所ネットワーク

小林 光

(工学) 慶應義塾大学教授・博士
二元環境事務次官

NPO法人・太陽光発電所ネットワーク (PV-Net) は5月24日に任意団体としての結成から10年を迎えた。法人化してからは8年である。会員のほぼ全員が太陽光発電パネルを自宅屋根に設けている。2013年6月現在で、全都道府県から合計2680人が参加している。我が国の環境団体としては屈指の規模である(ちなみに、会員数が最も多いと思われる環境団体としては、日本野鳥の会、大地を守る会があり、これらは、会員数が数万~十数万人規模である)。

この団体は年会費わずかに3000円で、様々な事業を、会員のボランティア的な参加もうまく組み込み、活発に行ってきた。例えば、太陽光パネルの故障診断である。発電量は日射エネルギーの増減と同様の変化をするので、近傍の発電家のデータと比較することで、パネルの故障を早期発見することができる。いろいろな故障事例に関する経験を積み重ね、また、政府機関からの受託研究も行って、メンテナンスフリー視されがちな太陽光パネルでも、必ずしも少なくない率で初期故障や経年劣化があることに警鐘を鳴らし、製造の改善や故障対応の強化をメーカーに促した。

東日本大震災では被災地に乗り込んで、多くの太陽光パネルが頑健に地震に耐えたことを発見した(災害時の活用は大いに期待される一方、被災して無人化した家屋などでは、頑健ゆえに漏電などの危険もある)。

PV-Netは、設立の早い時期から、太陽光発電電力のうち逆流しなかった自家消費電力量の証書化、すなわち、グリーン電力証書の事業にも取り組んだ。オーナーの経済的負担の軽減を通じて、太陽光発電の普及、さらに世の中の環境取組の選択肢の多様化にも貢献してきた。(右は太陽光発電所ネットワークが発行するグリーン電力証書)

同団体は最近、市民出資の太陽光発電所を増やすことに特に力を入れている。単に、会員に対して出資などの機会を紹介、提供するのではなく、発電所建設を具体化させる様々なノウハウを提供することに取り組んでいる。それは自分の屋根には太陽光パネルが置けないが、自然エネルギーが世の中で広く使われることに賛同するような多くの方々に行動のチャンスを与えることになるからである。

具体的には、金融商品規制法の使い方、事業計画の立て方などなどの講習会が行われている。私も出席してみた。私はこの団体の設立時の発起人であり、法人化以来、評議員としてその活動の推移、発展を見てきたが、太陽光パネルのオーナーが、この種の難しい活動を自主的に担うようになったことには目を見張る思いがある。

国民主導、グラスルーツから世の中を変える手応え感が出てきたと言えよう。国民の力が高まれば、それに答える企業や行政の力も高まらざるを得ない。再生可能エネルギーの一層の活用に向けて、今後のさらなる発展を応援していただきたい。

